



半澤利貞

第二次行財政改革 にむけて

町長答弁

少子化に伴い園児・児童の減少で保育所の統合が話題になったり子供たちの将来を心配し、少数学級における教育問題が若い母親達の間では、小学校の統合も視野に入れた湯沢町の教育問題がささやかれている。地域では、母校が消滅する事に反対をする識者も居るようだが、今議会でも350万の出産助成金が減額されたように、少子化は、進む一方であり、中学校の建て替えも避けて通れない問題であり、湯沢高等学校の閉校と併せて町長の考えを質します。

質問

保育所の統合をどの様に考えるか・その場合の保育士の処遇はどうするか。建物の再利用はどのように考えるか。

町長答弁

より良い保育には、ある程度の人数は必要と思うが地域での重要なコミュニティーの場でもあり、単に園児が減少したからと言って統廃合を進める考えはない。

子育て支援は、町が運営する保育園だけでなく、家庭・地域保育園の三者が一体となって行うべきであり、統合については、保護者・地域との話し合いを以て取り組む。

保育士の処遇については、現在も行っている0歳児保育・延長保育・障がい児保育・学童保育を充実させていくと、余剰の職員は出ないと思われる。

保育士の定数内職員が25名臨時職員9名でその中で52歳以上の職員が8名いる現状である。建物については、財産処

分で県等との協議もいるが耐震等を考えると、取り壊しが適当と考えるが子育て支援センター等の利用も考えられる。

質問

小学校の統合については地域の方々の思い入れも理解できるが湯沢の将来を担う子供達の為に時代にあつた教育を受けさせたいと思うし、統合した場合の小学校の利用計画を伺います。

町長答弁

平成19年11月21日に少子化に伴う湯沢町の今後の教育と中学校の建て替えについてを教育委員会に諮問したところであります。保育園も含めて湯沢町の教育の将来を考えて諮問いたしました。平成20年9月を目途にお願ひしている。答申を待つて対応したいと思つてゐる。

小学校の統合についても諮問委員会の答申や多くの町民の声があれば統合も考えられる。

質問

中学校の建て替えについては基金もある事だが建築年次は、いつ頃か伺います。

町長答弁

教育委員会の答申を待つて耐震性の欠如した校舎は、早い方がいいと思つてゐる。

答申が出次第にすぐ取りかかる様に行政の方で準備したいと考えてゐる。

質問

高等学校の買収予定価格と利用計画を伺います。学校法人の誘致話が巷にあるが、話せる範囲で答弁を願ひます。

町長答弁

昨年県に対し文教用財産として取得の申請をした。現在中学校の改築の仮校舎としての利用計画しか無く文教用の計画は無い、湯沢町にとって湯沢高校跡地が必要か否かを検討委員会

に審査していただく事になつてゐる。価格は、1億7千300万円の提示を受けてゐる。学校法人については、利便性のいい湯沢に、と声があつたがどれだけ力がある法人が精査していく。

質問

町で小中一貫校をつくり現在の各小学校を学部別の校舎として利用すればかなり大きな学校誘致に繋がるし、地域のシンボルとして残ると思うがどうか。

以上の中で優先順位を付けるとしたらどうなるか伺います。

町長答弁

容易に着手出来ない問題を抱えてゐるが、最も緊急度の高いものは中学校の建て替え年度の確定年次計画の策定ということにならうかと思ふ。

高校跡地に決定も早い時期に決めなければならないと思つてゐる。

